



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9012 URL <https://www.chichibu-railway.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 武部 一弘 TEL 048-523-3311
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,039	39.9	△63	—	△35	—	29	—
2021年3月期第1四半期	742	△46.8	△391	—	△375	—	△402	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △20百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △340百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.84	—
2021年3月期第1四半期	△271.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	23,452	10,160	43.3	6,831.48
2021年3月期	23,449	10,191	43.4	6,852.43

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,149百万円 2021年3月期 10,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,500	39.4	50	—	60	—	30	—	20.19
通期	5,000	27.1	160	—	180	—	110	—	74.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,500,000株	2021年3月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	14,338株	2021年3月期	14,338株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,485,662株	2021年3月期1Q	1,485,731株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社は公共交通事業者としての責務を果たすため、お客様や従業員の感染予防の徹底を図りながら鉄道の運行継続に努めました。また、感染症流行の拡大防止に最大限留意しつつ、沿線地域の事業者等と連携した各種イベントを開催するなど、誘客活動による沿線地域の活性化と収益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は1,039百万円（前年同期比39.9%増）、営業損失は63百万円（前年同期は391百万円の営業損失）、経常損失は35百万円（前年同期は375百万円の経常損失）となりました。一方、繰延税金資産の増加による法人税等調整額（利益）の計上に加え、法人税等還付税額の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（前年同期は402百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

上記のとおり、前年同期に対して一定程度の業績回復はあったものの、営業利益及び経常利益を計上するまでには至っていないことから、感染状況に対応しつつ更なる業績回復に向けて経営努力を行ってまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法にもとづいた数値を用いております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[鉄道事業]

鉄道事業におきましては、従業員のマスク着用、列車・駅設備の消毒、車内換気をはじめ各種の感染症拡大防止策の徹底を継続いたしました。

旅客部門では、「わくわく鉄道フェスタ」をはじめ沿線の市町や商業施設、同業他社と連携したイベントを開催いたしました。また、秩父鉄道フルラッピングトレイン第4弾となる「超平和バスターズトレイン」の運行開始や企画列車の運転を行ったほか、各種記念乗車券の発売など積極的な増収施策に取り組みました。

定期・定期外旅客の人員及び収入は、前年同期に比べ増加したものの、企業の在宅勤務の定着や沿線の各種行事の中止などもあり依然として厳しい状況が続きました。

貨物部門におきましては、輸送量及び収入とも前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は737百万円（前年同期比35.9%増）、営業損失は17百万円（前年同期は300百万円の営業損失）となりました。

[不動産事業]

不動産事業におきましては、外出自粛などの影響により低下していた駐車場の稼働率が緩やかに回復しつつあり、賃貸収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は82百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は43百万円（同14.1%増）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、個人のお客様は回復基調にあるものの、団体での利用は依然として低調であり、厳しい状況が続きました。

この結果、営業収益は72百万円（前年同期比187.2%増）、営業損失は25百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、学校団体などの貸切バス需要に一部回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、営業収益は31百万円（前年同期比258.6%増）、営業損失は29百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、旅行業や卸売・小売業で感染症による影響が続く中、新たな商品やサービスを提供するなど増収に努めました。一方、建設業においては工事などの受注が減少いたしました。

この結果、営業収益は186百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失は40百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し23,452百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ349百万円増加し2,747百万円、固定資産は346百万円減少し20,705百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却、投資有価証券の時価変動による減少、その他に含まれる長期未収金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し13,292百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ434百万円減少し4,202百万円、固定負債は468百万円増加し9,090百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、未払消費税等がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し10,160百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,495	1,564,112
受取手形及び売掛金	437,771	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	225,591
分譲土地建物	96,192	96,192
商品及び製品	30,606	31,715
原材料及び貯蔵品	142,191	150,822
その他	427,471	683,069
貸倒引当金	△4,496	△3,802
流動資産合計	2,398,231	2,747,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,276,126	14,272,986
減価償却累計額	△10,078,593	△10,099,029
建物及び構築物（純額）	4,197,533	4,173,956
機械装置及び運搬具	5,156,384	5,163,231
減価償却累計額	△4,627,908	△4,678,112
機械装置及び運搬具（純額）	528,475	485,119
土地	15,483,590	15,483,590
その他	706,959	706,609
減価償却累計額	△644,916	△648,456
その他（純額）	62,042	58,152
有形固定資産合計	20,271,641	20,200,818
無形固定資産		
投資その他の資産	35,748	33,925
投資有価証券	480,135	409,101
繰延税金資産	16,640	34,704
その他	270,072	49,119
貸倒引当金	△22,503	△22,568
投資その他の資産合計	744,345	470,356
固定資産合計	21,051,735	20,705,101
資産合計	23,449,967	23,452,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,740	96,494
短期借入金	961,000	1,105,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,822	1,138,864
未払法人税等	53,388	412
未払消費税等	174,145	71,166
賞与引当金	157,790	94,264
資産撤去引当金	658,597	658,597
その他	1,152,160	1,037,380
流動負債合計	4,636,644	4,202,180
固定負債		
長期借入金	2,442,508	2,945,140
繰延税金負債	50,939	4,154
再評価に係る繰延税金負債	4,426,748	4,426,748
退職給付に係る負債	1,467,938	1,482,463
特別修繕引当金	6,300	12,600
長期預り金	85,563	85,563
その他	141,371	133,621
固定負債合計	8,621,369	9,090,291
負債合計	13,258,014	13,292,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	19,014	19,014
利益剰余金	△538,724	△519,877
自己株式	△31,525	△31,525
株主資本合計	198,764	217,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,349	233,553
土地再評価差額金	9,699,958	9,699,958
退職給付に係る調整累計額	△682	△1,855
その他の包括利益累計額合計	9,981,625	9,931,656
非支配株主持分	11,563	11,063
純資産合計	10,191,953	10,160,330
負債純資産合計	23,449,967	23,452,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	742,978	1,039,338
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	826,281	787,342
販売費及び一般管理費	308,601	315,063
営業費合計	1,134,883	1,102,405
営業損失(△)	△391,905	△63,066
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,852	8,523
土地物件貸付料	3,365	3,577
助成金収入	17,749	24,954
その他	1,105	1,183
営業外収益合計	27,074	38,239
営業外費用		
支払利息	6,867	6,557
減価償却費	3,370	3,370
その他	265	393
営業外費用合計	10,503	10,320
経常損失(△)	△375,334	△35,147
特別損失		
固定資産除却及び撤去費	289	—
特別損失合計	289	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△375,623	△35,147
法人税、住民税及び事業税	4,092	981
法人税等還付税額	—	△21,512
法人税等調整額	24,334	△43,617
法人税等合計	28,427	△64,148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△404,050	29,000
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,419	△477
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△402,630	29,478

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△404,050	29,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,805	△48,817
退職給付に係る調整額	△2,187	△1,173
その他の包括利益合計	63,618	△49,991
四半期包括利益	△340,431	△20,990
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△339,041	△20,490
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,390	△499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「運輸業」の鉄道定期券について、従来、発売日を起点として一定の期間にわたって収益を認識しておりましたが、有効期間の開始日を起点として一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は194千円増加し、営業損失、経常損失及び税金及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ194千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,631千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	540,602	73,708	25,034	8,622	647,967	95,011	742,978	—	742,978
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	2,211	3,731	51	67	6,060	84,846	90,907	△90,907	—
計	542,813	77,439	25,085	8,689	654,027	179,858	833,885	△90,907	742,978
セグメント 利益又は損 失(△)	△300,139	37,887	△59,036	△47,179	△368,468	△23,355	△391,823	△81	△391,905

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81千円には、固定資産未実現損益の消去額576千円、セグメント間取引消去△658千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	734,952	78,449	71,959	31,161	916,522	122,816	1,039,338	—	1,039,338
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	2,572	3,756	79	—	6,409	64,003	70,412	△70,412	—
計	737,524	82,206	72,038	31,161	922,931	186,819	1,109,751	△70,412	1,039,338
セグメント 利益又は損 失(△)	△17,474	43,244	△25,440	△29,680	△29,351	△40,328	△69,679	6,612	△63,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額6,612千円には、固定資産未実現損益の消去額546千円、セグメント間取引消去6,066千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	1,156	759	52.2
	定期外	〃	442	231	91.0
	計	〃	1,598	991	61.3
貨物トン数		千トン	459	407	12.7
旅客収入	定期	百万円	162	116	40.3
	定期外	〃	188	85	121.2
	計	〃	351	201	74.5
貨物収入		〃	325	289	12.5